

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
飯田市	上郷地区（米の原）	R4年2月28日	R4年2月28日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	18.2ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	14.7ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	5.9ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	5.7ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	3.4ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.9ha
(備考)	

注1：③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「(参考) 中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

## 2 対象地区の課題

米の原区域は傾斜地で小規模蔬菜畑では土砂流失あり。大規模化には排水処理対策等手当てが必要。  
ナシやリンゴなど果樹栽培を中心とする経営体が多い区域で、75歳以上の耕作面積が5.9haで32%を占めている。  
10年後の耕作者については、家族にはいない5.7ha、未回答3.4haとなり、合計で9.1haの農地について耕作者を探すなど、新たな農地の受け手の確保が必要となる。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

米の原地域の農地利用は、樹園地経営をメインとしたものが今後も続くと思われる。  
中心経営体である認定農業者や認定新規就農者のうち、経営拡大意向のある経営体や現状維持意向のある経営体が担える方向へ誘導していきたい。  
また、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。  
米の原区域内での新たな農地の受け手や、地域外の受け手も含め耕作を維持していく。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認就	A	果樹	0 ha	果樹	0.1 ha	上郷、米の原
認農	B	果樹	0.41 ha	果樹	0.51 ha	上郷、米の原
認農法	C	果樹、野菜、米	0.1 ha	果樹、野菜、米	0.2 ha	上郷、米の原
認農	D	果樹	0.46 ha	果樹	0.56 ha	上郷、米の原
認農	E	果樹、米	0 ha	果樹、米	0.1 ha	上郷、米の原
認農	G	施設露地野菜、米	0 ha	施設露地野菜、米	0 ha	上郷
計	6人		0.56 ha		1.47 ha	

注1：「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2：「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3：「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

<p>農地の貸付け等の意向把握</p> <p>貸付け等の意向が確認された農地は、所有者からの申し出により把握し、借り入れ希望者へのあっせんを行えるように情報共有をしていきたい。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針</p> <p>将来の経営農地の集約化を目指し、農地を機構に貸し付けていく手法を研究する。</p> <p>中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく事が可能か研究する。</p>
<p>基盤整備への取組方針</p> <p>農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、米の原区域において、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備が可能か、また補助制度の活用の可能性についての研究に取り組む。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向（任意記載事項）

	農地の所在（地番）	貸付け等の区分（㎡）		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計			

注：農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。